

様式1【申し合わせ事項】 【委員会、全協：共通様式】

令和5年7月24日

東員町議会

議長 山本 陽一郎 様

東員町議会

伊藤治雄

研修報告書

研修期間	令和5年7月12日（水） ～7月13日（木）【2日間】
研修（視察）先	徳島県 上勝町 徳島県庁 健康づくり課
目的（テーマ等）	上勝町 ゼロ・ウェイストの取組について 徳島県庁 健康ポイントアプリについて
資料添付の有無	なし

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

様式1【申し合わせ事項】:【委員会、全協：共通様式】

[氏名： 伊藤治雄]

研修概要、内容、所感

⇒印は所感

■上勝町[23年7月1日現在、742世帯・人口1410人・高齢化率52.34%]

- ◇「ゼロ・ウェイストタウン計画」宣言をしようとなった経緯と背景
- ・ごみ処理について、97年までは野焼き、98年以降は焼却炉を導入し県外業者に委託していたが、年間3200万円の経費が必要となり財政への負担が増加した。そのため、03年にごみの分別を開始し、ゼロ・ウェイスト宣言を行った。
 - ・宣言当初は、
 - 地球を汚さない人づくりに努める
 - ごみの再利用や再資源化を進め20年までに焼却や埋め立て処分をなくすよう最善の努力をする
 - 地球環境をよくするため世界中に多くの仲間を作るという目標を掲げた。
- ◇今年で20年目を迎える中での成果・評価・課題
- ・3R（リデュース・リユース・リサイクル）や分別収集を優先に考えた結果、17年度にはごみ処理費を約60%削減した。また、金属や紙については有価で引き取ってもらい213万円の収入となっている。
 - ・ゼロ・ウェイスト政策を推進する中で、住民の納得度、理解度、協力意識というものは高まったものの、移住者はごみを増加させている。
 - ・ゴミステーションでは、収集車は持たない、2021年度ではごみ分別を45分別という細分化を図った。生ごみは自宅で処理する、といったことを徹底している。
 - ・2019年度の全国のリサイクル率が約20%に対し、上勝町では81%という驚異的な数値を挙げている。残り19%は住民努力では達し得ないので、社会の仕組みを変えなければならないとのことである。
- ⇒人口数が少ないことや従来からの住民が徹底して行政方針を理解し、実施したことが成功につながったと思える。
- ◇2003年に2020年を目標とした宣言を発表し、高いリサイクル率を達成後、内外より高い評価を受けながら、さらに2030年を目標とする宣言をした大きな要因
- ・SDGsのNo.9、11、12、13、15、17に寄与する。
 - ・2030年の目標イメージは
 - ゼロ・ウェイストで私たちの暮らしを豊にする。
 - 町でできるあらゆる実験やチャレンジを行いこみなるものをゼロにする。
 - ゼロ・ウェイストや環境問題について学べる仕組みをつくり新しい時代のリーダーを輩出する。

という目標を掲げている。

- ・現在の取組が評価されており、更なる褒められる行動を行い、世間から注視され取材等の増加を目的としている。

⇒合同会社が主体となって事業の推進を行っているため、赤字運営とならないよう、視察に対しても資料代を徴しているため、健全経営となっている。

⇒ゼロ・ウェイスト計画というものの敷居を高くせず、自然に取り組める方法を行政が始動することが肝要であると考える。

■徳島県庁

◇「テクとく」創設に至った経緯

- ・糖尿病による死亡率が全国ワースト1位を繰り返してきたこと。
- ・野菜接種量は増加傾向にあるものの目標数値（350g/日）より40g不足。
- ・健康寿命が低く、運動習慣者の割合が低い。
→このようなことを改善するため、強制的ではなく楽しみながら実施することを目的とした本事業を創設した。
- ・プロジェクトの特色として、「健康づくりをポイント化」・「市町村や保険者と連携」・「健康経営を後押し」・「地域経済の活性化」などをアピールしている。

◇協賛事業所の応募状況

- ・各職場におけるグループによる「ウォーキング選手権」を職場対抗戦として実施し、認知度を高めていった。（R2；50グループ・488名→R5；126グループ・1014名参加）
- ・参加事業所は製薬会社、地元信用金庫、生保会社、一般地元企業等である。
- ・「テクとく」参加者は令和元年度5,414名であったものが、令和4年度では26,611名となり、年間5,000名の増加を目指している。特に、今後は若年層への普及活動を実施したい。
- ・県職員の参加状況については、個人情報の観点から把握していない。

◇2020年に徳島県健康アンケートにおける多かった意見

- ・アプリの利用について、健康づくりのため1年以上毎日行っている人が多い。
- ・歩行歩数をはじめとして運動するようになった人が増加していることは当初の目的を達しつつある。
- ・アプリを利用している人の満足度は高く、引き続き利用したいとの考えが多い。

◇県としてのまとめ

- ・生活習慣病予防や運動習慣の定着化を目的に、アプリを利用した健康づくりの推進。
- ・働き盛り世代や健康無関心層をターゲットに健康づくりのきっかけや楽しんで運動ができる環境等を構築。

- ・アプリの機能追加や新規イベントを実施し、飽きさせない取組のもと満足度を上げるなど、利用者への仕掛けづくりが必要。
- ・市町村、保険者及び県内企業との連携により、健康経営の後押しや地域経済の活性化へつなげる。

◇総括（個人的見解）

- ⇒県民人口 75 万人という中で、コンビニ店や親子イベントの実施を図っているもののアプリ参加者数が少ない点が疑問視される。
- ⇒予算が、アプリの運用管理やイベントの実施等を含めて年間約 500 万円は健康増進策としては少額すぎるよう感じる。
- ⇒市町村を巻き込んだ施策や YouTube を利用した広報活動を展開しているものの県民全体に浸透していない感が歪めない。
- ⇒アンケートに関し回答者にはポイントを付与したにもかかわらず回収率が低い (20,000 : 1,400) のは県民意識が薄いと思われる。しかしながら、一旦利用した人の継続性は高いと感じた。
- ⇒本町も本事業を参考に、独自の手法で運用し、健康寿命の延伸やフレイル予防の一助とすべきである。